

# 事務事業チェックシート

事務事業No  
**1077**

事業名  
**学校支援事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	中事業		学校支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	岩本 信哉 435-1139
事業実施の根拠法令			関連課			

## 1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
事業目的	学校をめぐる諸問題を解決するために、学校問題サポートチームを活用する。		学校が単独では対応が難しい問題や要望を学校問題解決サポートチームを編制し、学校に対して対応や解決策を指導、助言する。		
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
	学校が単独では解決が困難な事業に対応するため、弁護士、精神科医、心理士、スクールソーシャルワーカー、警察OB、教員OBの専門家及び関係課職員によるサポートチームから、対応についての助言を受けて、学校をめぐる諸問題を解決する。				

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,769	949	970	809	970	796	970	0	970	0
伸び率(%)	△1.7%	△41.9%	△45.2%	△14.8%	0%	△1.6%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	14,417	14,578	14,412	14,093	15,049	14,739	9,774	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	14,417	14,578	14,412	14,093	15,049	14,739	9,774	0	0
国庫支出金	589	300	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,180	649	970	809	970	796	970	0	970	0
所要人数(人)	正規職員	1.79	1.81	1.81	1.77	1.94	1.90	1.26	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金 970千円 等									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
学校問題相談件数		件	目標値					
			実績値	8	7	7		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
問題解決率(%)		%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	75	100	100		
			達成度(%)	75%	100%	100%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	子供や家庭を取り巻く環境が複雑化する中で、学校だけでは解決することが難しい問題が今後も増加し、学校問題サポートチームによる助言のニーズが高まることが予想されることから、サポートチームの増員が必要である。
見直し・改善内容	一つのケースを多面的に捉え、スクールソーシャルワーカー、心理士、警察OB、教員OBなど複数の視点からサポートしていくことによって、問題の早期解決を図る。